



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場会社名 兵機海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 慶治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 梅崎 慎一 TEL 078-940-2351
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 13,389 | △2.5 | 436 | △20.3 | 499 | △19.2 | 397 | △8.8 |
| 2025年3月期 | 13,726 | △6.2 | 548 | 5.4 | 618 | △8.9 | 435 | △15.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 331.24 | — | 7.6 | 3.9 | 3.3 |
| 2025年3月期 | 364.26 | — | 9.2 | 4.9 | 4.0 |

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △4百万円 2025年3月期 9百万円

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 13,042 | 5,653 | 43.3 | 4,711.88 |
| 2025年3月期 | 12,546 | 4,853 | 38.7 | 4,054.87 |

（参考）自己資本 2026年3月期 5,653百万円 2025年3月期 4,853百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 521 | △229 | △568 | 1,702 |
| 2025年3月期 | 877 | △153 | △788 | 1,977 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | — | — | 115.00 | 115.00 | 137 | 31.6 | 2.9 |
| 2026年3月期 | — | — | — | 110.00 | 110.00 | 131 | 33.2 | 2.5 |
| 2027年3月期（予想） | — | — | — | 110.00 | 110.00 | | 33.0 | |

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,500 | 8.3 | 510 | 16.8 | 540 | 8.0 | 400 | 0.7 | 333.38 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2026年3月期 | 1,224,000株 | 2025年3月期 | 1,224,000株 |
| 2026年3月期 | 24,157株 | 2025年3月期 | 27,157株 |
| 2026年3月期 | 1,198,955株 | 2025年3月期 | 1,194,871株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報等の注記) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、インフレ局面が定着する中、緩やかな景気回復基調を維持しました。賃金改善やインバウンド需要により個人消費は底堅く推移した一方、原材料・エネルギー価格の高止まり、人手不足や労務費上昇が企業収益を圧迫しました。また、国内金利の上昇傾向や為替変動が企業活動に影響を及ぼしました。海外では主要国の成長にばらつきが見られ、通商政策動向、米中摩擦や中東情勢など地政学リスクにより先行き不透明な状況が続きました。このため経営環境は不確実性を内包した推移となり、予断を許さない状況が継続しました。

このような状況下におきまして、当社は「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

内航事業では、鉄鋼需要低迷を受けた運航効率悪化に加え、コスト増による利益停滞、荷主からの傭船契約解除や停船もあり売上減となりました。船活用や新規貨物受託を図りましたが、燃料費高止まり等もあり補えませんでした。

外航事業では、下期以降モンゴル向けの建機輸送は堅調でした。一方で、中国向けは低調なうえ競争激化、韓国・台湾向けも苦戦し、全体では売上減少、海上運賃収入にプラスとなる円安効果でも補いきれませんでした。

港運事業では、為替や米国政府による関税政策混乱下においても輸入食品の取扱いが増加し、輸出通関件数も好調でした。新規取引先拡大に努めた他、大型特殊案件を複数受注したこと等により、港運事業全体は堅調で期間を通じて増収基調でした。

倉庫事業では、姫路・大阪地区倉庫は堅調に推移したことに加え、神戸地区も期首計画未達ながら黒字回復をしました。一方で人手不足や技術継承、新設コンテナターミナルの投資効果や収益改善に課題が残りました。

これらの結果、当事業年度の実績は、次のとおりとなりました。

当事業年度の取扱輸送量は3,569千トン（前期比15千トン増 100.4%）と前期並みでしたが、売上高は13,389百万円（前期比337百万円減 97.5%）と減収になり、また、経常利益も499百万円（前期比118百万円減 80.8%）と減益になりました。なお、特別利益として、投資有価証券売却益49百万円、東京支店移転に伴う補償金22百万円を計上しましたが、当期純利益は397百万円（前期比38百万円減 91.2%）と減益となりました。

当事業年度におけるセグメントの営業状況は次のとおりです。

① 海運事業

(イ) 内航事業・・・主力輸送貨物である鉄鋼製品が国内需要停滞の影響による運航効率が低下したことに加え、燃料費の高止まりや船舶維持管理料の増加で営業利益が伸び悩みました。また、需要低迷による荷主からの傭船契約解除や船員不足による一時的な停船が発生したことも売上高減少の要因になりました。一方、船輸送でのスポット貨物受注や傭船契約終了となった船舶を大手メーカーの連続トリップ船として投入するなどして収支改善を図りました。また、他部署との連携により、プラント貨物や鉄道車両などの大型特殊貨物輸送を受託するなどしましたが、マイナス要因を補完するには至りませんでした。

結果としまして、売上高は6,763百万円（前期比92百万円減 98.7%）、営業利益は165百万円（前期比174百万円減 48.7%）と減収減益になりました。

(ロ) 外航事業・・・中央アジア向け鉱山用建機の輸送が前期比で大幅に減少し、売上も大きく減少しました。中国向けは中国国内の景気悪化と日中間の関係悪化もあり、中国向け輸送貨物が減少し、受注が低迷しました。また、韓国向けおよび台湾向け鋼材輸送は、中国製の低価格な鋼材が多く出回った事により日本からの輸出量が減少しました。円安による為替影響は、ドル建て海上運賃にプラス要因となり収益の押し上げ効果がありました。その他、顧客のニーズ把握に努め、他部署との共同営業を実施いたしました。

結果として、売上高は835百万円（前期比654百万円減 56.1%）、営業利益は82百万円（前期比152百万円減 35.2%）と減収減益になりました。

② 港運・倉庫事業

（イ）港運事業・・・・・・・・港運事業はアメリカ関税政策の混乱や円安基調の為替局面が続きましたが、輸入食品の取扱いは常温、冷凍貨物ともに取扱量が増加しました。また、他の主要顧客の輸入取扱いも堅調に推移しました。産業機械パーツや鉄鋼製品の北米、欧州および韓国向けを始めとする輸出貨物全般も、通関取扱い件数が前期比10%以上増加するなど好調に推移しました。その他、新規営業による取引先拡大に加え、パワープラント設備案件、蓄電池およびODAインフラ貨物など、輸出入通関に関連した特殊車両を利用した輸送や重機作業を伴う大型スポット案件を複数受注出来ました。

結果としまして、売上高は4,085百万円（前期比369百万円増 109.9%）、営業利益は130百万円（前期は18百万円の営業損失）と増収増益になりました。

（ロ）倉庫事業・・・・・・・・姫路地区倉庫は自社倉庫の満床が続き外部委託先他社倉庫へ依頼するなど、鋼材保管や作業取扱いが堅調に推移し、売上収益ともに前期を上回りました。また、大阪地区倉庫も小幅ながら前期を上回る収益を上げる事ができました。神戸地区倉庫は、期首計画値には届かなかったものの、前期の営業損失から黒字回復が出来ました。一方で、作業員の高齢化や複数名の退職もあり、労働力不足や技術伝承の問題が顕在化しております。また、新たに投資した六甲アイランドのISOタンクコンテナターミナルは、集荷営業の強化による収益改善の課題が残りました。

結果としまして、売上高は1,704百万円（前期比39百万円増 102.4%）、営業利益は57百万円（前期は8百万円の営業損失）と増収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産額は13,042百万円となり、前事業年度末と比較して496百万円増加いたしました。流動資産は3,608百万円となり、前事業年度末と比較して298百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少275百万円、短期貸付金の減少67百万円等に対して、売掛金の増加25百万円、原材料及び貯蔵品の増加11百万円等によるものであります。固定資産は9,434百万円となり、前事業年度末と比較して794百万円増加いたしました。これは主に、時価の上昇による投資有価証券の増加756百万円、社船建造に係る建設仮勘定の増加198百万円、有形固定資産の取得による増加177百万円等に対して、減価償却による固定資産の減少351百万円等によるものであります。

当事業年度末における負債総額は7,388百万円となり、前事業年度末と比較して304百万円減少いたしました。流動負債は3,336百万円となり、前事業年度末と比較して281百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少109百万円、支払手形の減少104百万円、未払法人税等の減少91百万円等に対して、買掛金の増加69百万円等によるものであります。固定負債は4,052百万円となり、前事業年度末と比較して22百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少296百万円等に対して、繰延税金負債の増加239百万円、退職給付引当金の増加30百万円、資産除去債務の増加22百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産額は5,653百万円となり、前事業年度末と比較して800百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加522百万円、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加397百万円等に対して、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少137百万円等によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における自己資本比率は43.3%となり、前事業年度末と比較して4.6ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ275百万円減少し、当事業年度末には1,702百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は521百万円（前期は877百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益571百万円、減価償却費351百万円等に対して、法人税等の支払額251百万円、投資有価証券売却益49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は229百万円（前期は153百万円の使用）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出365百万円、長期貸付けによる支出12百万円等に対して、短期貸付金の減少額67百万円、投資有価証券の売却による収入66百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は568百万円（前期は788百万円の使用）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,156百万円、短期借入金の純減少額149百万円、配当金の支払額137百万円等に対して、長期借入れによる収入900百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 35.6 | 38.7 | 43.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 23.0 | 29.3 | 30.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 6.5 | 6.0 | 9.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 27.8 | 23.0 | 10.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、国内では実質賃金の改善が続けば個人消費の底堅さが期待される一方、労働力不足、原材料不足やエネルギー価格動向が企業収益に影響する見通しです。海外では主要国の政策動向や通商摩擦の再燃、中東およびウクライナ情勢など地政学リスクの長期化が国際物流や経済全体に影響を及ぼす可能性があり、先行きに不透明感が残ります。このような状況の下、当社は収益基盤の強化、利益率の改善および業務効率化を進めるとともに、安全運航の徹底と船腹・要員の効率的運用を進め、環境変化に柔軟かつ的確に対応することを重要な課題と認識しております。

そのような状況下、内航事業では、中東情勢の影響により、船舶燃料である重油の調達が平常時よりも難しくなる可能性があります。原油の安定供給策の先行きを注視しながら、運航停止回避策や海上運賃のサーチャージ導入など、安定運航に支障をきたさない様な施策を講じてまいります。また、昨年同様に船員不足や労働環境改善策も重点施策としており、関係会社を通じた船員確保に加えて、当社独自でも2025年度より実施している船員直接雇用の強化を継続してまいります。一方で、建造中の499トン型自社船は2026年6月末に運航を開始しますが、営業領域拡大を図るべく、新たな船種の可能性についても検討してまいります。

外航事業では、主要貨物である中国および中央アジア向け建機は、顧客のニーズに沿った輸送を提案し、継続受注が出来る様にサービス展開してまいります。なお、近海輸送は激しい運賃競争の事業環境が続いており、利益率が高く競争に左右されない特殊貨物やニッチな輸送品の開拓も目指し、建機以外の貨物積み合わせ輸送で1航海当たりの運航効率を上げてまいります。また、営業のスタイルを従来の外航貨物のみを集荷営業だけではなく、内航輸送、国内陸上輸送、倉庫作業および通関を含めた総合物流力を発揮出来るよう、他部署との共同営業や共同提案など連携強化を図ります。

港運事業では、労働集約型ビジネスであるためベースアップ等により人件費が上昇しております。さらには、自由貿易や経済連携協定の拡大にともない、通関実務も複雑化していることから、港運事業に係る取扱料金および通関料金の改定交渉に取り組んでまいります。また、業務に関連する海上コンテナ輸送および国内トラック輸送につきましては、ドライバー不足および燃料費が高騰しているなか、トラック適正化二法も施行されました。協力会社であるトラック運送事業者との連携強化を図り、適正運賃の支払いと顧客に対する価格転嫁を進めてまいります。営業面では、AI関連事業のデータセンターや蓄電池関連のプロジェクトカーゴの受注に注力いたします。

倉庫事業では、港運事業部門と連携を強化し、コンテナ型蓄電池を始めとする重量貨物や危険物貨物などの特殊貨物の集荷営業強化で売上拡大および収益性の向上を図ってまいります。また、システムを活用した業務効率化にも積極的に取り組むなどして、生産性向上を図ってまいります。加えて、作業員の高齢化に対処するため、新卒作業員の採用を進め、人材確保と技術の継承を図るとともに、安全教育の強化による労務問題や事故リスク低減に注力いたします。姫路地区倉庫においては、岸壁併設の野積み倉庫を利用して、内航船積み作業まで一体受注できる鉄鋼中間製品の営業拡大、および自社倉庫満床時の受け入れ先として外部倉庫ネットワークの拡大と活用を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,977 | 1,702 |
| 受取手形 | 29 | 17 |
| 売掛金 | 1,378 | 1,404 |
| 契約資産 | 8 | 13 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31 | 42 |
| 前払費用 | 25 | 24 |
| 短期貸付金 | 78 | 11 |
| その他 | 378 | 393 |
| 貸倒引当金 | △3 | △1 |
| 流動資産合計 | 3,907 | 3,608 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び建物付属設備（純額） | 2,952 | 2,828 |
| 構築物（純額） | 190 | 235 |
| 機械及び装置（純額） | 11 | 9 |
| 船舶（純額） | 536 | 470 |
| 車両運搬具（純額） | 14 | 16 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 22 | 23 |
| 土地 | 2,566 | 2,566 |
| リース資産（純額） | 34 | 29 |
| 建設仮勘定 | 27 | 226 |
| 有形固定資産合計 | 6,356 | 6,405 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4 | 4 |
| 電話加入権 | 9 | 9 |
| 施設利用権 | 0 | 0 |
| リース資産 | 13 | — |
| ソフトウェア | 33 | 24 |
| 無形固定資産合計 | 60 | 38 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,078 | 2,835 |
| 関係会社株式 | 20 | 20 |
| 長期貸付金 | 26 | 25 |
| 長期保証金 | 35 | 38 |
| その他 | 80 | 90 |
| 貸倒引当金 | △18 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 2,222 | 2,990 |
| 固定資産合計 | 8,639 | 9,434 |
| 資産合計 | 12,546 | 13,042 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 104 | — |
| 買掛金 | 988 | 1,057 |
| 短期借入金 | 1,966 | 1,856 |
| リース債務 | 25 | 5 |
| 未払金 | 83 | 70 |
| 未払法人税等 | 159 | 67 |
| 未払消費税等 | 20 | 10 |
| 契約負債 | 10 | 32 |
| 預り金 | 90 | 67 |
| 賞与引当金 | 169 | 169 |
| 流動負債合計 | 3,618 | 3,336 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,262 | 2,966 |
| リース債務 | 11 | 5 |
| 退職給付引当金 | 521 | 552 |
| 船舶修繕引当金 | 6 | — |
| 未払役員退職慰労金 | 11 | 5 |
| 繰延税金負債 | 261 | 501 |
| 資産除去債務 | — | 22 |
| 固定負債合計 | 4,074 | 4,052 |
| 負債合計 | 7,693 | 7,388 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 612 | 612 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 33 | 33 |
| その他資本剰余金 | 0 | 5 |
| 資本剰余金合計 | 34 | 39 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 153 | 153 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 600 | 600 |
| 繰越利益剰余金 | 2,359 | 2,619 |
| 利益剰余金合計 | 3,112 | 3,372 |
| 自己株式 | △58 | △51 |
| 株主資本合計 | 3,700 | 3,971 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,131 | 1,654 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,152 | 1,681 |
| 純資産合計 | 4,853 | 5,653 |
| 負債純資産合計 | 12,546 | 13,042 |

（2）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 13,726 | 13,389 |
| 売上原価 | 11,088 | 10,900 |
| 売上総利益 | 2,638 | 2,488 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,090 | 2,052 |
| 営業利益 | 548 | 436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 87 | 90 |
| 受取出向料 | 3 | 5 |
| 為替差益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 1 |
| その他 | 23 | 28 |
| 営業外収益合計 | 115 | 127 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 48 |
| 為替差損 | — | 5 |
| その他 | 7 | 11 |
| 営業外費用合計 | 45 | 64 |
| 経常利益 | 618 | 499 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 49 |
| 移転補償金 | — | 22 |
| 特別利益合計 | 11 | 71 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 6 | — |
| 税引前当期純利益 | 623 | 571 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 232 | 177 |
| 法人税等調整額 | △44 | △3 |
| 法人税等合計 | 188 | 174 |
| 当期純利益 | 435 | 397 |

売上原価明細書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

| 区分 | 注記 番号 | 科目 | | | 合計 | |
|----------|----------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------|
| | | 内航・港運費 (百万円) | 外航費 (百万円) | 倉庫費 (百万円) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 労務費 | | — | — | 267 | 267 | 2.4 |
| 船員費 | | 83 | — | — | 83 | 0.8 |
| 小計 | | 83 | — | 267 | 351 | 3.2 |
| II 経費 | | | | | | |
| 1 支払運賃 | | 2,621 | 855 | — | 3,476 | 31.4 |
| 2 保険料 | | 45 | 0 | 18 | 64 | 0.6 |
| 3 運航費 | | 91 | — | — | 91 | 0.8 |
| 4 その他荷捌費 | | 5,624 | 328 | 769 | 6,722 | 60.6 |
| 5 修繕費 | | 20 | — | 21 | 42 | 0.4 |
| 6 減価償却費 | | 67 | — | 272 | 339 | 3.0 |
| 小計 | | 8,471 | 1,184 | 1,081 | 10,737 | 96.8 |
| 合計 | | 8,555 | 1,184 | 1,349 | 11,088 | 100.0 |

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

| 区分 | 注記 番号 | 科目 | | | 合計 | |
|----------|----------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------|
| | | 内航・港運費 (百万円) | 外航費 (百万円) | 倉庫費 (百万円) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 労務費 | | — | — | 256 | 256 | 2.4 |
| 船員費 | | 86 | — | — | 86 | 0.8 |
| 小計 | | 86 | — | 256 | 342 | 3.2 |
| II 経費 | | | | | | |
| 1 支払運賃 | | 2,598 | 510 | — | 3,108 | 28.5 |
| 2 保険料 | | 44 | 0 | 17 | 61 | 0.6 |
| 3 運航費 | | 91 | — | — | 91 | 0.8 |
| 4 その他荷捌費 | | 5,976 | 164 | 818 | 6,959 | 63.8 |
| 5 修繕費 | | 27 | — | 20 | 48 | 0.4 |
| 6 減価償却費 | | 66 | — | 222 | 288 | 2.7 |
| 小計 | | 8,803 | 674 | 1,079 | 10,557 | 96.8 |
| 合計 | | 8,890 | 674 | 1,335 | 10,900 | 100.0 |

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------|-------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本 準備金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 612 | 33 | — | 33 | 153 | 600 | 2,079 | 2,832 | △72 | 3,405 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △154 | △154 | | △154 |
| 当期純利益 | | | | | | | 435 | 435 | | 435 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | 0 | 0 | | | | | 14 | 14 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | — | 280 | 280 | 14 | 295 |
| 当期末残高 | 612 | 33 | 0 | 34 | 153 | 600 | 2,359 | 3,112 | △58 | 3,700 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,198 | 6 | 1,204 | 4,609 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △154 |
| 当期純利益 | | | | 435 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | 14 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | △66 | 14 | △51 | △51 |
| 当期変動額合計 | △66 | 14 | △51 | 243 |
| 当期末残高 | 1,131 | 20 | 1,152 | 4,853 |

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 612 | 33 | 0 | 34 | 153 | 600 | 2,359 | 3,112 | △58 | 3,700 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △137 | △137 | | △137 |
| 当期純利益 | | | | | | | 397 | 397 | | 397 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | — |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | 5 | 5 | | | | | 6 | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5 | 5 | — | — | 259 | 259 | 6 | 271 |
| 当期末残高 | 612 | 33 | 5 | 39 | 153 | 600 | 2,619 | 3,372 | △51 | 3,971 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,131 | 20 | 1,152 | 4,853 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △137 |
| 当期純利益 | | | | 397 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 522 | 6 | 529 | 529 |
| 当期変動額合計 | 522 | 6 | 529 | 800 |
| 当期末残高 | 1,654 | 27 | 1,681 | 5,653 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 623 | 571 |
| 減価償却費 | 404 | 351 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △88 | △92 |
| 支払利息 | 38 | 48 |
| 為替差損益（△は益） | 0 | △0 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 | △1 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △9 | △49 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 27 | 30 |
| 修繕引当金の増減額（△は減少） | △2 | △6 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 39 | △17 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △64 | △35 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | — | △10 |
| その他 | △17 | △42 |
| 小計 | 949 | 743 |
| 利息及び配当金の受取額 | 88 | 92 |
| 利息の支払額 | △38 | △48 |
| 法人税等の支払額 | △122 | △265 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 877 | 521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △118 | △365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 66 |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | △19 | 67 |
| 長期貸付けによる支出 | △24 | △12 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8 | 13 |
| その他 | △0 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △153 | △229 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △450 | △149 |
| 長期借入れによる収入 | 900 | 900 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,057 | △1,156 |
| リース債務の返済による支出 | △27 | △25 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △153 | △137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △788 | △568 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △65 | △275 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,043 | 1,977 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,977 | 1,702 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 19百万円 | 19百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 294 | 297 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 9 | △4 |

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|--------------------|---------|---------|--------|
| | 海運事業 | 港運・倉庫事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,346 | 5,380 | 13,726 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 8,346 | 5,380 | 13,726 |
| セグメント利益又は損失(△) | 575 | △27 | 548 |
| セグメント資産 | 1,934 | 6,567 | 8,501 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 71 | 309 | 381 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2 | 89 | 91 |

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|--------------------|---------|---------|--------|
| | 海運事業 | 港運・倉庫事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,599 | 5,789 | 13,389 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 7,599 | 5,789 | 13,389 |
| セグメント利益 | 248 | 188 | 436 |
| セグメント資産 | 2,131 | 6,509 | 8,641 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 70 | 254 | 325 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 228 | 130 | 358 |

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|--------|--------|
| 報告セグメント計 | 13,726 | 13,389 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 財務諸表の売上高 | 13,726 | 13,389 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-------|-------|
| 報告セグメント計 | 548 | 436 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 財務諸表の営業利益 | 548 | 436 |

（単位：百万円）

| 資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|--------|--------|
| 報告セグメント計 | 8,501 | 8,641 |
| 全社資産（注） | 4,045 | 4,401 |
| 財務諸表の資産合計 | 12,546 | 13,042 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 財務諸表計上額 | |
|------------------------|----------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 減価償却費 | 381 | 325 | 23 | 26 | 404 | 351 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 91 | 358 | 35 | 18 | 127 | 377 |

（注）調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に関するものであります。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,054.87円 | 4,711.88円 |
| 1株当たり当期純利益 | 364.26円 | 331.24円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 435 | 397 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 435 | 397 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 1,194 | 1,198 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。